



本庁舎・支所整備、公会堂の廃止をめぐる

新市建設計画変更特別委員会での審査

委員長 吉和 宏 / 副委員長 城間 和行

議付託された案

- 新市建設計画の変更について ～新市建設計画に本庁舎・因島総合支所・御調支所整備事業、橋梁長寿命化事業、クリーンセンター整備事業、消防団器具庫整備事業等をそれぞれ追加、関連する部分の記述を改め、計画の期間を10年から15年に延長し、財政計画を変更する議案
- 尾道市市民会館設置及び管理条例案 ～公会堂大集会場を廃止し、公会堂別館を市民会館として設置し、管理するための議案
- 平成26年度一般会計補正予算(第2号)中、新市建設計画変更に係る部分

特別委員会では、2日間、集中的に審査を行いました。質疑終了後、委員から審査時間が不十分として継続審査の動議が提出されましたが、賛成少数により否決しました。その後、採決を行い、賛成多数で可決しました。

新市建設計画事業の変更による追加事業計画

| | |
|----------------|----------|
| 本庁舎整備事業 | 約70億円 |
| 因島総合支所整備事業 | 約10億2千万円 |
| 百島支所整備事業 | 約7千万円 |
| 御調支所整備事業 | 約1億6千万円 |
| 大規模舗装整備事業 | 約2億円 |
| 橋梁長寿命化整備事業 | 約3億円 |
| 因瀬クリーンセンター整備事業 | 約22億6千万円 |
| 油屋新開ポンプ場整備事業 | 約3億8千万円 |

事業費 計約114億円

主な質疑・答弁

全般

財政推計の歳入における地方交付税の取り扱いは。

問

減額要因である合併算定替えによる一本算定、地方消費税交付金の増加、増額要因である合併特例債の元利償還金の算入等を加味しての推計である。

答

本庁舎整備

Is値0.9を採用した理由は。

問

Is値0.9は災害時に補修をすることなく、機能の維持ができるものであり、防災拠点としての庁舎

答

はIs値0.9を考えている。
庁舎整備に対して、市民の声を聴取しないのか。

問

市内各所で庁舎整備検討委員会の答申を反映した庁舎整備案の説明会を開催し、直接市民の声を聴取している。

答

庁舎の行政機能の集中と分散の方針は。

問

分庁舎は集約して業務の効率性を高め、教育委員会は可能になった時点で集約を考えている。

答

市民が集える施設としての庁舎整備についての見解は。

問

庁舎整備検討委員会の意見を尊重しつつ、会議室の多目的利用などにより、市民、来訪者が集える場を創出し、現庁舎解体後は親水空間として整備していくことも考えている。

答

百島支所整備

百島支所の新築により、現在の支所の公民館機能はどうなるのか。

問

現在の利用状況からいきいきサロン百島で代替可能であると考えている。

答

因島総合支所整備

耐震性能が不足していることについての検討は。

問

旧耐震基準により建てられており、庁舎のひび割れ、外壁の剥離落下等から耐震性能を有しないと

答

判断した。
用地選定等、地元協議は行ったのか。

問

区長会に対して基本構想を説明し、了解を得ている。

答

御調支所整備

御調支所整備検討委員会で地元協議及び耐震改修等の検討をしたのか。

問

地元関係者の意見は聞いていない。耐震改修については、旧耐震基準で建てられており、工事費及び維持管理費が多額となることを総合的に検討し、新築という結論に至った。

答

公会堂の廃止

公会堂廃止は市内の芸術文化活動を損なうことになるのでは。

問

市内各地域にさまざまな文化ホールがあり、市民の質の高い芸術文化活動に対応でき、1000人規模の利用についてはびんご運動公園アリーナの活用も可能と考えている。

答

しまなみ交流館と公会堂の機能分担と中長期的な整備計画は。

問

中長期的な計画の中で各地域が文化ホールを整備し、機能分担をしてきたが、東日本震災以降の庁舎整備の必要性と、公会堂において1000人規模の利用が非常に少ないという実態から、庁舎建設の際の効果・経済的な選択として公会堂の廃止という苦渋の決断をした。

答